

第63回定期大会・ 結成60周年記念レセプション 開催

全日本金属産業労働組合協議会 第63回定期大会

6年ぶりに海外来賓を招待 2025年度活動方針を 審議・決定



金属労協(JCM)は、2024年9月3日(火)、東京・ホテルニューオータニで第63回定期大会を開催した。6年ぶりに15カ国・地域、22組織、34名の海外来賓を招いての開催となった今大会では、2024~25年度運動方針を補強する2025年度の活動方針を審議・決定し、新年度がスタートした。なお、大会終了後、同ホテル内で結成60周年記念レセプションを開催した。

金子 晃浩
金属労協議長挨拶
(要旨)

国際・国内情勢

世界を取り巻く情勢は、欧米を中心にインフレ傾向が続いている。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やハマスとイスラエルの戦闘状態は長期化し、経済面での影響はもちろん、世界中に対立・分断が拡大することが懸念されている。本年は世界各地で総裁選や大統領選が実施される「選挙イヤー」だが、一部の国では極右・右派が勢力を拡大している。選挙結果は、民主主義の動向を左右し、世界の労働組合や労働者たちに大きな影響を与えかねない。

日本経済は個人消費が勢いを欠く中、2023年度の実質GDP成長率は3年連続でプラスとなった。ただし、緩やかな伸びが続いている反面、鈍化傾向にある。国内政治情勢では、自民党、立憲民主党の代表選の結果次第で、年内にも総選挙が行われる可能性がある。この選挙では、政治不信を払拭し、停滞する日本の政治を前に進め、労働者の望む社会を実現し得る“大きな政治的变化”が求められている。労働組合が支援する野党両党に対し、両党間で信頼関係を築き、政権を担える実力が備わるよう、更なる奮起に期待する。

金属産業の動向

金属産業は、DXやGXといった大変革期に直面している。また高齢化や人口減少も相まって、取り巻く環境の変化は大変厳しくなっている。金属産業が競争力を磨きながらものづくりを続け、雇用を維持・創出していくためには、厳しい現実を直視し、果敢に行動していくことが必要だ。

国際労働運動への貢献

ミャンマーをはじめ、インド、インドネシア、タイでさえも、労働環境は劣悪な状態にある。日本の国際競争力の相対的優位性は低下してきている中であっても、日本の労働組合が貢

献できることは多分にある。

金属労協は積極的に人権デュー・ディリジェンスを推進している。グローバル企業にとって、あらゆる人権リスクを精査し未然防止に努めることは大変なことだが、乗り越えなければならない責務でもあり、金属労協としてもサポートしていく。各産別組織での引き続きの対応をお願いしたい。

2025年闘争に向けて

今次闘争では、賃上げの必要性が労使の共通認識となり、全体としては昨年を更に上回る大幅な賃上げを獲得することができた。一方、中小企業労使を中心に、必ずしも十分な賃上げが果たせていないという実情も認識しておく必要がある。物価上昇、慢性的な人手不足、国際的な賃金水準の低下などの状況だけ鑑みても、これまでの賃上げの流れを止める理由が全く見当たらない。さらなる賃上げのためにも、まずやるべきことは取引の適正化である。とりわけ価格転嫁を加速させ、職場での環境整備を進めていくことが重要だ。

安定した財政運営

昨今の急激な円安・スイスフラン高の影響を受け、インダストリアル加盟会費が想定よりも高くなっている。財政上の措置が急務であるが、各産別と丁寧かつ誠実な論議をしていくことを約束する。

結びに

金属労協は本年60周年の節目を迎えた。この節目を契機に更なる成長を果たせるよう、“JC共闘”の旗の下、200万人の仲間とともに運動を推し進め、果敢に挑戦し続けていきたい。金属労協運動推進に向け、引き続きのご理解とご協力をお願いする。

更なる成長をめざし、
果敢に挑戦!

大会内容

要旨

第63回定期大会には招集代議員143名全員と、役員26名、傍聴68名が出席した。また、女性代議員は47名(32.9%)が出席、女性参画目標の30%を上回った。大会の進行役である大会議長団は池田智香子(自動車総連)・前迫忠之(基幹労連)両代議員が務めた。

一般経過報告では、第54回労働リーダーシップコース級長の緒方留美子・全本田労連中央執行委員が修了生代表として、コースの報告をした。その他「2024年闘争経過報告」と「2024年度会計決算・監査報告」を行った。

審議事項では「2025年度活動方針案」を梅田事務局長が提案、5産別から意見・要望が出され、本部答弁の後、原案通り決定した。その他、2025年度会計予算、役員の一部改選などを満場の拍手で承認した。



議長を務めた 池田代議員(左・自動車総連)
前代議員(右・基幹労連)

来賓挨拶



検証の1年 この先の運動に繋げるために

芳野 友子 日本労働組合総連合会会長

本年は、これから先の運動に繋げるための検証を行う大切な1年となる。2024闘争の肝は中小小規模事業所での賃上げだった。取引価格に反映した適正な商取引を行うことで賃上げも容易にできるはずが、現実はそのようになっていない。価格転嫁、価格交渉、環境整備の3つの取り組みを訴えてきたが、従来の枠組みに留まる様子も見られた。実態を検証し、次期闘争に繋げていきたい。

連合「ジェンダー平等推進計画」で掲げた目標には残念ながら未達のものもあり、トップリーダーのマインドセットが原因のひとつとして、深く関係している。次の段階として、トップリーダー自らが男女平等参画、ジェンダー平等推進についてのメッセージを発信していくことを目標としたい。金属労協にも協力をお願いする。

活動方針に対する産別の意見・要望(要旨)



自動車総連 粕谷 強 代議員

中小企業の賃上げに向け 価格転嫁の実現を

ものづくり産業は、人材確保が難しい状況にあり、選ばれる産業となるべく、産業の魅力向上に努める必要がある。その1つとして賃金引上げがある。2024年闘争では、労使による真摯かつ積極的な論議により一定程度の成果が上がったものの、中小企業への波及については課題が残った。中小企業でも賃上げができる環境づくり、価格転嫁の実現による新たな商習慣をつくり上げていく必要があり、金属労協にも世論喚起につながるべく、要請活動、各産別への力強いサポートをお願いしたい。

国際労働運動は、産別連携や金属労協一体となった取り組みが必要不可欠だと認識している。自動車総連としても、海外組織とのネットワークの構築や役員育成などを行いつつ、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを融合させた活動を進めているが、更なる取り組みが必要である。金属労協からの引き続きのサポートをお願いしたい。



電機連合 秋 元成 代議員

付加価値の循環を前進させ、 「人への投資」に繋げる

2024年闘争は、2023年以上に高い賃金水準と賃上げ獲得組合の割合を実現できた。JC共闘によって波及効果を発揮できたが、6月の実質の月例賃金は依然マイナスである。金属労協にはこの厳しい状況を踏まえた2025年闘争の水準論議をお願いしたい。電機連合は、サプライチェーンにおける適正取引に繋げる付加価値の適正循環をより前進させるための取り組みを行う。企業労使の取り組みを深めていくことで継続的な「人への投資」に繋げていきたい。

最低賃金の改善は、社会全体、金属産業のセーフティーネット機能として極めて重要であるが、特定最賃を取り巻く協議環境はさらに厳しい状況にある。電機連合としても企業内最賃協定の締結率向上と水準引き上げ、特定最賃の水準改善、理解促進などに取り組む。金属労協には、各産別間の要として連携をお願いしたい。

金属産業政策については、友誼組織や政治顧問、省庁との連携においても維持・強化をお願いする。



JAM 平野 覚 代議員

適正価格で 取り引きされる 社会の実現を

2024年闘争では、金属労協全体で実質賃金が確保され、「人への投資」が加速したが、賃上げ額のばらつきが課題として残った。JAMの調査では、中小・サプライヤー企業の賃上げに、「価格転嫁の成否」が影響しているという結果がでている。日本の「持続的なものづくり」のためにはバリューチェーン全体の人材確保が欠かせず、製品の価値と労働の価値を引き上げ、産業の魅力を高めることは、金属労協の大きな役割の一つと考える。積極的な賃上げの継続と、適正な価格で取り引きされる社会の実現に向けた取り組みの強化をお願いする。

人権デュー・ディリジェンスの視点でみると国内にも多くの課題がある。積極的に労組結成に取り組む必要があるのではないか。また、「同一価値労働同一賃金」という点で、男女間賃金格差、企業規模間格差についても再度点検する必要がある。取り組みの更なる強化をお願いしたい。



労働者の権利向上のための けん引役を果たそう

松浦 昭彦 インダストリアル・グローバル
ユニオン日本加盟組織協議会副議長

世界では、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエル・パレスチナの衝突など、深刻な状況が続いている。また、アジア・太平洋地域を含む、多くの国々で民主主義、基本的人権を否定する出来事が起こっている。これらに対し、私たちは連帯の手を差し伸べ、各国の労働者の権利向上のためにインダストリアルを通じて協力していかなければならない。

近年は人権デュー・ディリジェンスがますます重要視されている。サプライチェーンにおいて、企業が人権、労働基本権に配慮した行動をとるために、私たち労働組合は海外を含めたサプライチェーンにおいて労働者の権利が担保されるよう取り組みを進めていく必要がある。取り組むべき課題は多いが、引き続きインダストリアル日本加盟協にご支援、ご協力をいただきたい。



労働者の持続可能な 未来のために

アトレ・ホイ インダストリアル・グローバル
ユニオン本部書記長

世界中でポピュリスト、ナショナリズムが復活し、分裂と戦争の脅威にさらされている。また、製造業の組合員が急速なデジタル変革と人工知能の発展等により、新たな課題に直面している。労働力の公正な移行の達成が必要である。ストライキ権は、団結権や団体交渉権とともに、組合員の利益を守る最良の手段であるが、多くの国で侵害を受けている。我々は加盟組織と積極的に関わり、民主主義が勝利するよう全力を尽くしているが、皆さんの支援なしには実現できない。自由で独立した労働組合がなければ、真の民主主義はあり得ない。すべての労働者の持続可能な未来のために、引き続き国際的な連帯を育み、労働者の権利が尊重・保護され、満たされる世界をともにめざそう。



基幹労連 押田 卓也 代議員

格差改善・ 賃金改善の 流れを 確かなものに

優秀な人材の確保・定着はものづくり産業にとって最重要課題となっている。人材確保のためには、「人への投資」を強化し、産業・企業の魅力を高めていかなければならない。基幹労連は2024年闘争において、過去最高となる賃金改善水準を獲得したが、格差改善の点では課題が残る結果となった。来春に向けて、格差改善を含めた賃金改善の流れを確かなものとするべく、JC共闘の強化に向け、金属労協の指導性の発揮をお願いする。産業の魅力を高めていくうえで、特定最低賃金の取り組みは非常に重要。地域別最低賃金の大幅な引き上げの一方、特定最賃の引き上げ額が低位にとどまるケースや金額改正ができないケースも起きている。要因として、企業内最低賃金の水準が低いことや経営者側の抵抗や理解不足が挙げられる。金属労協には、企業内最賃協定の目標水準見直し、経営者側への特定最賃の意義・役割の理解促進に向けた働きかけの強化など、強いリーダーシップの発揮をお願いしたい。



全電線 菱倉 良二 代議員

賃金底上げと企業内最低賃金 の取り組みを強化する

私たちの運動を取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、労働組合は組合員や働く者の代表として変化に対応していく力を身に付ける必要がある。特に金属産業、電線関連産業は現代社会の生命線として役割を果たしており、未来をつなぐ産業であることが期待されている。「人への投資」の観点では、2023年・2024年春闘で多くの単組で賃上げを実施し、実質賃金も6月にプラスになったが、物価高騰の中で持続的な賃金上昇と個人消費の拡大による経済の自律的成長が重要となる。人材獲得競争が激化し、特に地方では人材確保が困難となっており、人材流出も続いている。金属産業の魅力を高めるためには、賃金の底上げが必要であり、企業内最低賃金の取り組み強化が必要となる。電線関連産業では労務費の価格転嫁が進んでいないことから、商慣習の改善が求められている。金属労協や取り組みが進んでいる他の産別からの支援を得て、前進をめざしていく。

本部答弁 梅田 利也 事務局長

国際・産業政策・闘争、 一丸となって取り組む



労働者の人権をいかにして守っていくのかが喫緊の課題であり、労働組合が中心となって役割を果たしていく必要がある。企業に人権侵害撲滅の仕組みづくりを求めるとともに、我々もそのプロセスに積極的に関わっていく。

金属労協はものづくり産業政策を推進する責務があり、人材の確保・育成、GXの推進と公正な移行の実現、適正取引の推進を3本柱とした政策提言を策定し、協力要請に繋げた。これらの取り組みについて、組織内外へ積極的に発信していく。

2024年闘争は「人への投資」の重要性を訴え、一定程度労使の社会的責任を果たした。この取り組みを一過性のものとせず継続していく。金属産業にふさわしい賃金水準の確立、すべての働く者の賃上げ実現のためには、労務費を含めた価格転嫁が不可欠であり、世論形成を図っていく。地域別最低賃金の引き上げが行われる中で、特定最低賃金の取り組みは一層難しくなっていく。連合、構成産別、地方ブロックと一丸となって取り組んでいく。



役員の一部改選

産別の改選にあわせ 一部役員が交代

退任された役員（写真左から）

- 副議長 佐藤 裕二（全電線）
- 常任幹事 中澤 清孝（電機連合）
- 山鹿 裕治（電機連合）
- 内田 文子（電機連合）
- 会計監査 三木 隆之（全電線）

新役員（写真左から）

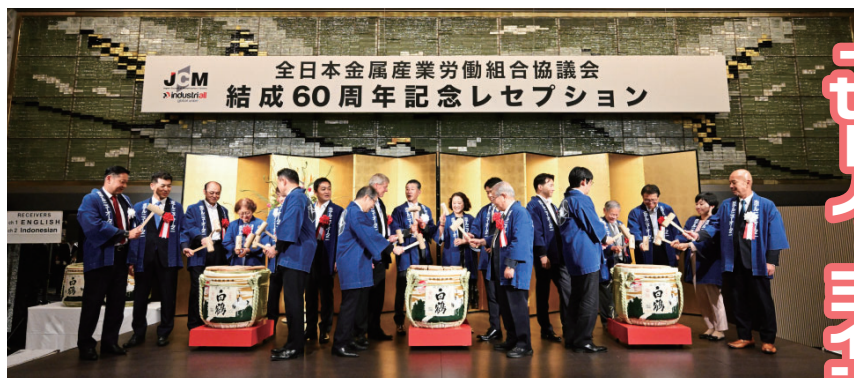
- 副議長 石橋 進一（全電線）
- 常任幹事 橋本 修平（電機連合）
- 秋 元成（電機連合）
- 市川 千代（電機連合）
- 菱倉 良二（全電線）
- 会計監査 井野 直樹（全電線）

構成産別のうち2産別が役員改選期にあたることから、役員の一部改選を中井寛哉役員選考委員長が提案し、副議長1名、常任幹事4名、会計監査1名の改選を全会一致で承認した。

金属労協2025年度役員一覧

議長	金子 晃浩	自動車総連	//	中田 節樹	基幹労連	//	河野由香里	//
副議長	神保 政史	電機連合	常任幹事	並木 泰宗	自動車総連	//	石橋 学	基幹労連
//	安河内賢弘	JAM	//	藤川 大輔	//	//	吉村 健吾	//
//	津村 正男	基幹労連	//	岡野芙由美	//	//	初野 浩子	//
//	*石橋 進一	全電線	//	*橋本 修平	電機連合	//	小嶋 美徳	全電線
事務局長	梅田 利也	電機連合	//	*秋 元成	//	//	*菱倉 良二	//
事務局次長	平川 秀行	自動車総連	//	*市川 千代	//	会計監査	渡邊祐一郎	基幹労連
//	石原 祐介	電機連合	//	中井 寛哉	JAM	//	*井野 直樹	全電線
//	林 典子	JAM	//	川野 英樹	//	//		

*：新任



結成60周年記念レセプション開催

2024年9月3日第63回定期大会終了後、同ホテル内で、大会代議員をはじめ、顧問、役職員OB、国内外関係者など約400名が出席のもと、金属労協結成60周年記念レセプションを開催した。

冒頭、主催者を代表して金子議長が「インダストリアルールの仲間と連帯を深め、加盟5産別との強固な連携のもと、役割と責任をしっかりと果たす」と決意を述べた。来賓挨拶では、芳野連合会長、アトレ・インダストリアルール書記長、三浦厚生労働大臣政務官、久保田経団連副会長／事務総長から祝辞を受けた。続いて、梅田事務局長の「セーノ、ヨイショ！」の音頭による鏡開きと第6代議長・鈴木顧問の乾杯で、金属労協60周年の祝賀となお一層の運動の発展を祈念した。会場では、久しぶりの再会に思い出を語り合う人、金属労協のこれまでの歩みを写真でつづった写真パネルの前で立ち止まって見入る人など、思い思いに金属労協60周年を祝った。最後に、神保副議長が今後の飛躍を誓ってレセプションは閉会となった。

国内外400名が集い60周年を祝う
「セーノ、ヨイショ！」の音頭で鏡を開く



鈴木顧問による乾杯



多くの方々にご出席いただきました



金属労協の歴史を記した写真パネルを掲示